

カナミックビジョン2030 中期経営計画(2022-2024)

【超高齢社会をDX（デジタルトランスフォーメーション）】

2021年11月2日 証券コード：3939

株式会社カナミックネットワーク

-  1 長期ビジョン（カナミックビジョン2030）
-  2 中期経営計画2022-2024
-  3 成長戦略
-  4 ESGへの取り組みについて

1. 長期ビジョン

人生を抱きしめるクラウド

子育てにはじまり、介護まで。
人の幸せを支える、クラウド技術があります。

Purpose & Values

当社は「人生を抱きしめるクラウドで人と社会に貢献する」ことを企業の存在意義としております。

今後、日本をはじめ世界各国が迎える「超高齢社会」をクラウドプラットフォームでDX（デジタルトランスフォーメーション）することで、人類がウェルビーイングで持続可能な明るい未来を築くことに貢献します。

社名の由来

カナミックネットワークの社名は「介護を生き生きと活性化させるネットワークサービスを提供する」という理念から「介護（カイゴ）」と「活性化（ダイナミック）」そして「ICT（ネットワーク）」の3つのキーワードを掛け合わせて誕生しました。

1-2. カナミックビジョン2030

Phase1: ユーザー獲得 (BtoB、BtoG)

- クラウドサービス (医療・介護・子育て)

Phase2: プラットフォームサービス拡大 (BtoB、BtoBtoC)

- インターネット広告
- Fintech
- Web 明細 /BPO
- AI/IoT
- 人材紹介 /派遣
- 物販
- SES 事業
- IT ラボ事業
- シェアリングエコノミー

Phase3: ブランディング (BtoC)

- 医療関連事業
- 薬局関連事業
- 介護関連事業
- データビジネス (製薬関連、紹介ビジネス等)
- 健康寿命延伸事業
 - ※食・運動・コミュニティ
 - ※アクティブシニア向け



Phase4: 海外展開

- 医療・介護 ICT
- 健康寿命延伸事業 (日本の KAIGO で世界の高齢社会を救う)

2020

2025

2030

- : 日本の状況
- : 世界の状況

- パンデミックによる健康意識向上

- マイナンバー活用 科学的介護の推進 介護の DX 化

- 日本の高齢化率 30%を突破

- 団塊の世代が全員 75 歳を超える

- 欧米の先進国が 高齢化率 20%を 超える

- 団塊の世代が 全員 80 歳を超える
- 非感染性疾患 (NCD) に よる死亡数は 2030 年までに 世界で 5,500 万人に増加

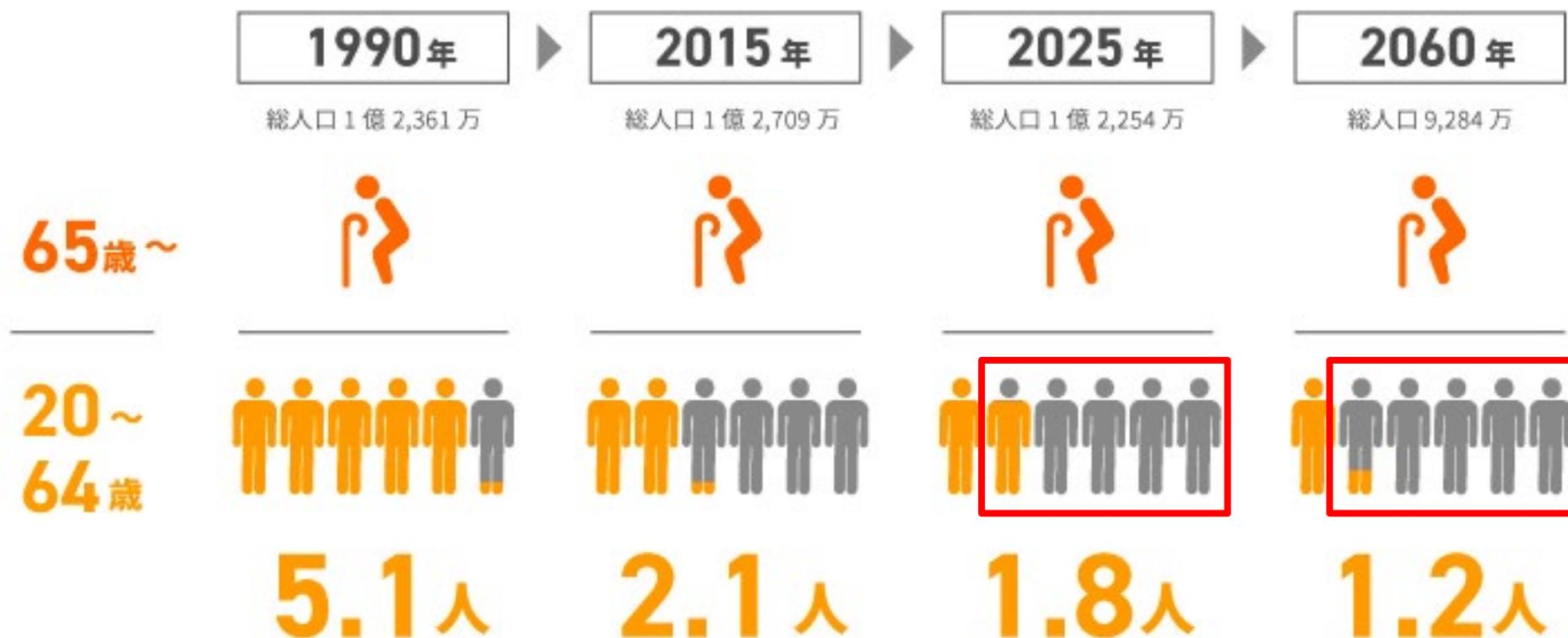
- アジア諸国が 高齢化率 15~20%へ

1-3. 経営環境の想定と事業戦略

■ 日本の社会構造の変化

日本の人口構造の変化を見ると、1990年に1人の高齢者を5.1人で支えていた社会構造から少子高齢化が一層進行する2060年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

<高齢者1人あたりの現役世代人口>



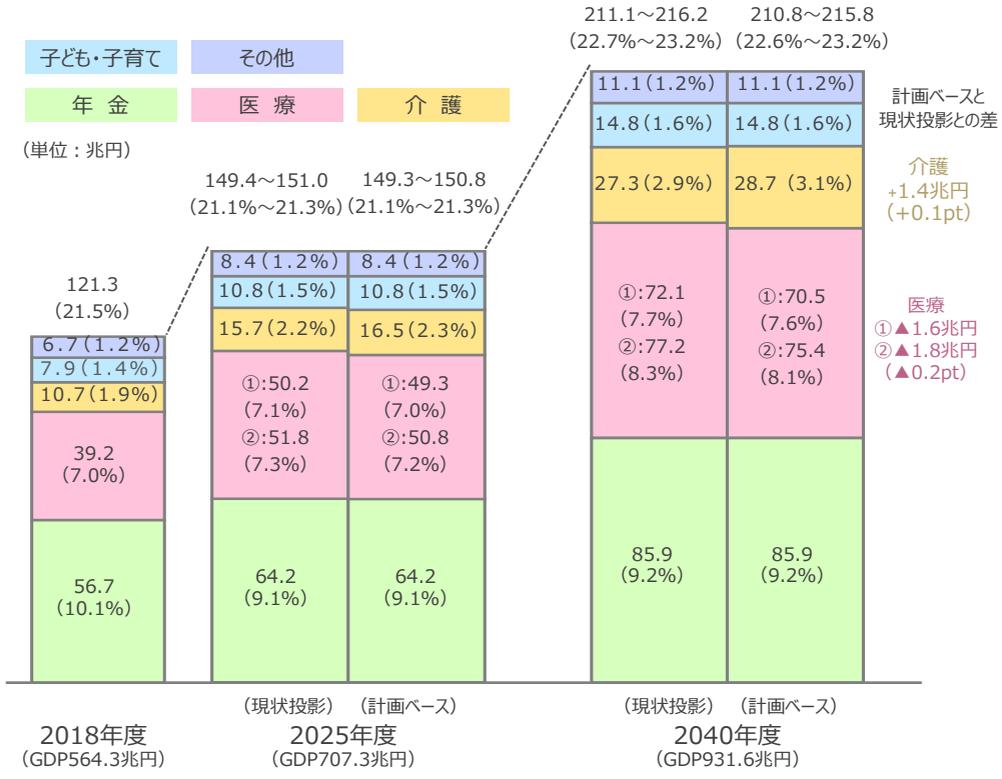
人手不足を補うICT、IoT、AIの需要が今後もますます高まる

出典：総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

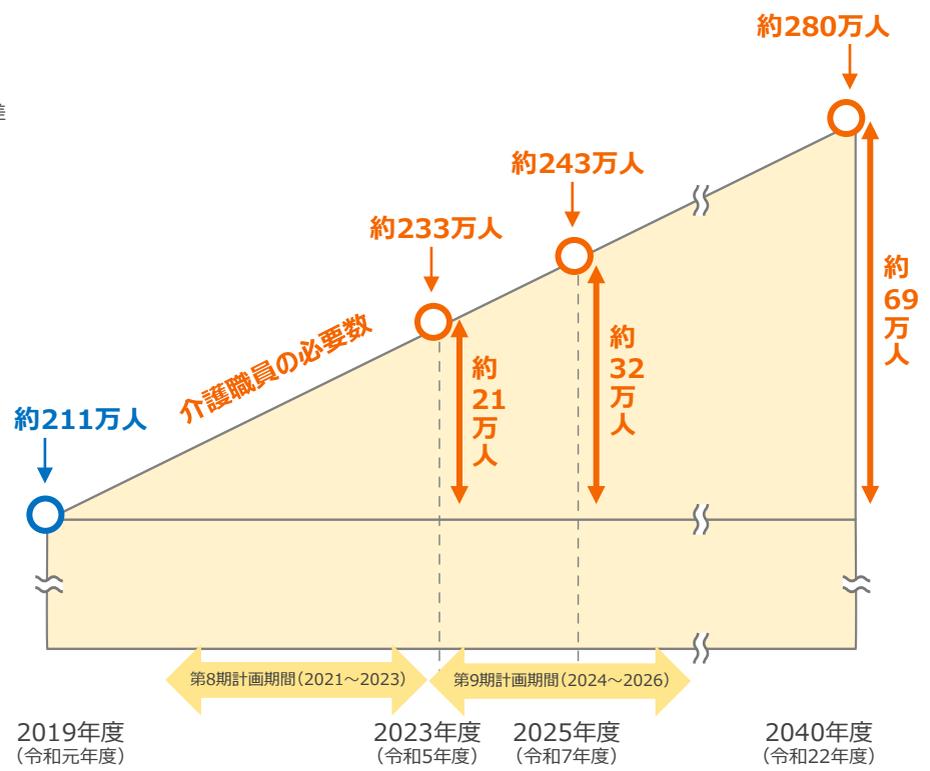
1-4. 経営環境の想定と事業戦略

■ 日本の社会保障給付費の見通し

日本の高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて医療・介護給付費、人材必要数が増加。



(図1-4-1) 2040年を見据えた社会保障の将来見通し



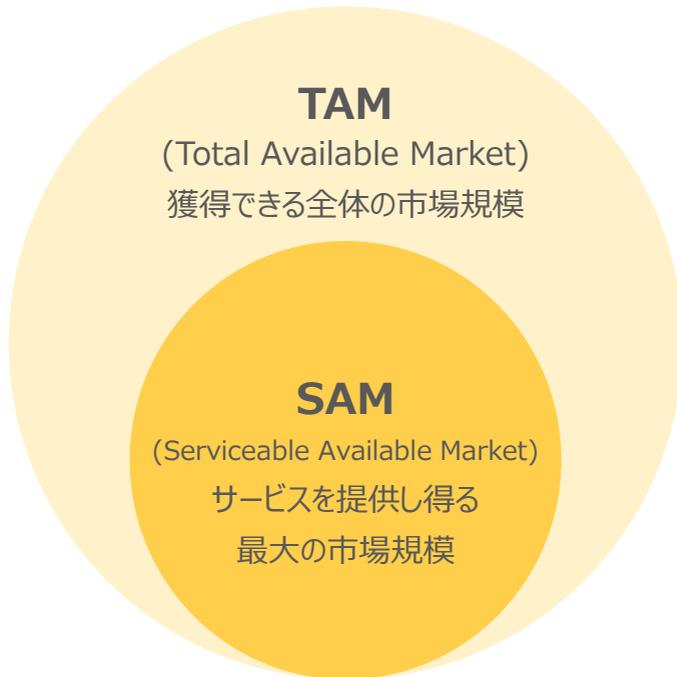
(図1-4-2) 第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

医療・介護市場規模（需要）は今後も拡大を続けていく。
それに合わせて介護人材（供給）も大幅な増加が必要になる。
しかし、生産人口の低下や外国人労働者の確保の難しさから、すべてを人手に頼るのは難しいため、これからはデジタルトランスフォーメーションが必須に。

出典：2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）－経済：成長実現ケース－（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日）
 厚生労働省「介護人材確保に向けた取り組み」を基に作成

1-5. 国内医療・介護システム等のTAM、SAMについて

■ 想定される国内市場規模の分析



| | 分類 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|------------|------------|----------------|----------------|----------------|
| TAM | 医療系システム | 4,855億円 | 5,000億円 | 5,187億円 |
| | データヘルス | 2,100億円 | 2,240億円 | 2,400億円 |
| | 介護ソフト | 437億円 | 568億円 | 738億円 |
| | 小 計 | 7,392億円 | 7,808億円 | 8,325億円 |
| SAM | 医療系システム | 114億円 | 200億円 | 303億円 |
| | データヘルス | 210億円 | 224億円 | 240億円 |
| | 介護ソフト | 437億円 | 568億円 | 738億円 |
| | 小 計 | 761億円 | 992億円 | 1,281億円 |

TAM出典：株式会社富士経済「医療情報システムの国内市場調査」から推計
シードプランニング「データヘルスの市場動向」から推計
シードプランニング「介護システム市場の現状と将来展望」から推計

SAM算定根拠：医療系システムの総市場規模の中から、地域包括ケアに関わるシステム分野のみの市場規模を算定
データヘルスの総市場規模の中から、健診システム（90%）以外のPHR等分野（10%）のみの市場規模を算定
介護ソフト分野はすべてのサービスをカナミックが提供可能であるためすべての市場規模を算定

国内における医療・介護関連システムの市場規模は、少子高齢化社会が伸展することによって今後も大きな伸びしろがあります。

※今後当社の事業領域が拡大した場合には更にTAM・SAMは増える可能性があります。

2. 中期経営計画 2022-2024

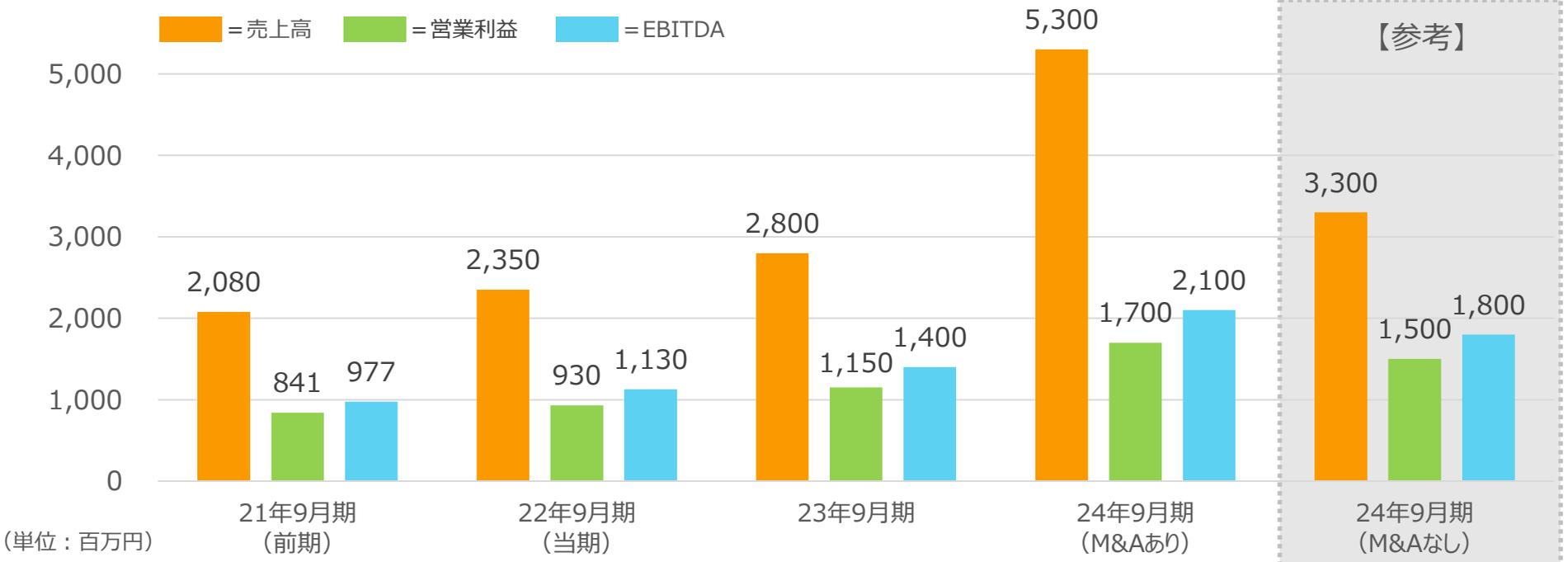
2-1. 業績目標

■ 3ヶ年業績成長目標（2022-2024年度）

クラウドサービスおよびプラットフォームサービスを基軸として高利益率なオーガニック成長を続けていく。

※23年9月期導入予定の大手介護事業者の受注が決まっており、22年9月期は導入に向けた先行投資を行う予定。

※M&Aの業績貢献はタイミングの想定は困難なため、24年9月期への計上を想定（のれん償却は考慮せず）。

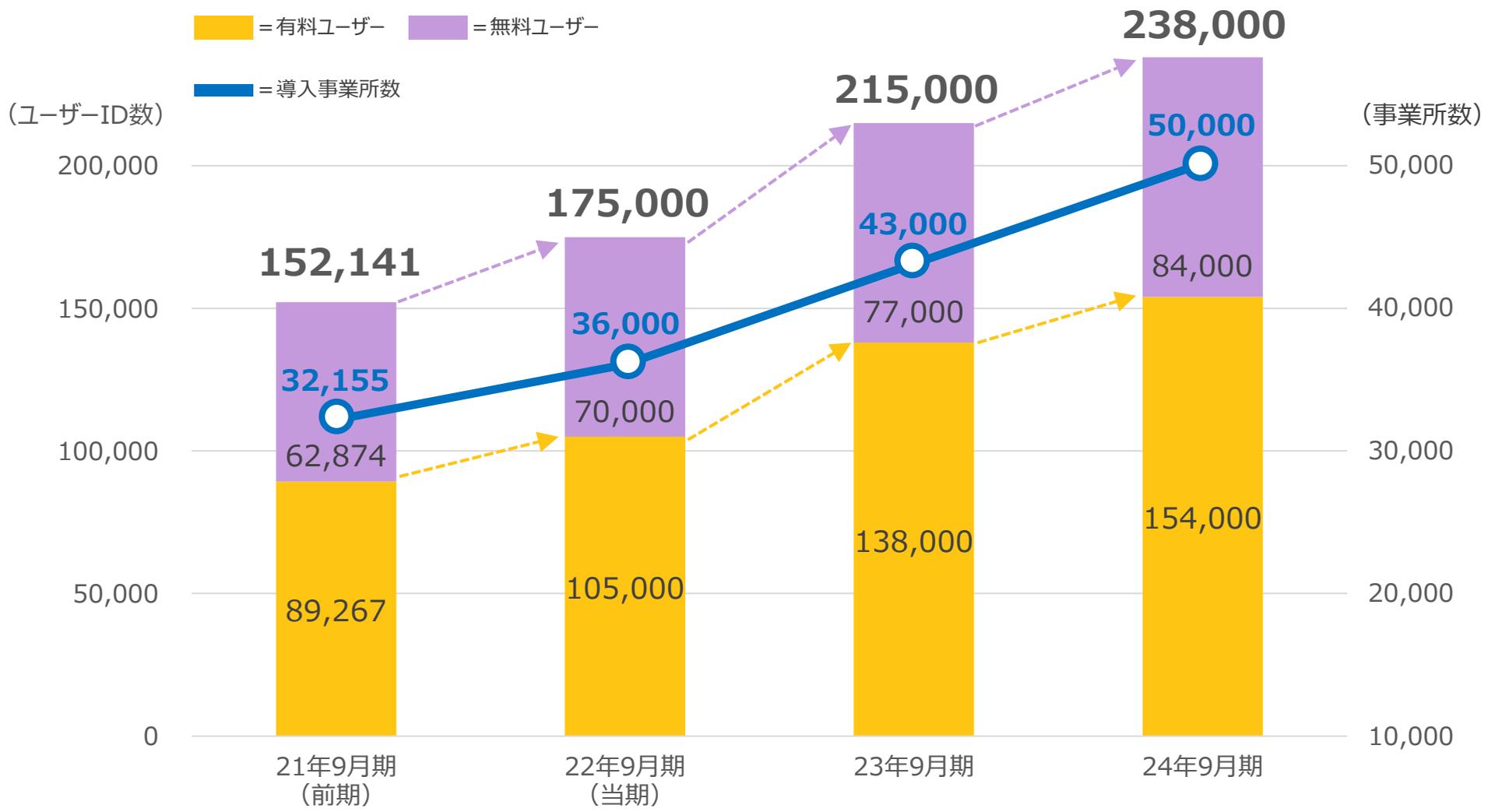


| | 21年9月期 (前期) | | 22年9月期 (当期) | | 23年9月期 | | 24年9月期(M&Aあり) | | 24年9月期(M&Aなし) | |
|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 実績 | 前期比 | 目標 | 前期比 | 目標 | 前期比 | 目標 | 前期比 | 目標 | 前期比 |
| 売上高 | 2,080 | 110.6% | 2,350 | 112.9% | 2,800 | 119.1% | 5,300 | 189.3% | 3,300 | 117.9% |
| 営業利益 | 841 | 128.6% | 930 | 110.5% | 1,150 | 123.7% | 1,700 | 147.8% | 1,500 | 130.4% |
| EBITDA | 977 | 123.8% | 1,130 | 115.6% | 1,400 | 123.9% | 2,100 | 150.0% | 1,800 | 128.6% |

2-2. KPI目標

■ 3ヶ年ユーザー数・事業所数の成長目標（2022-2024年度）

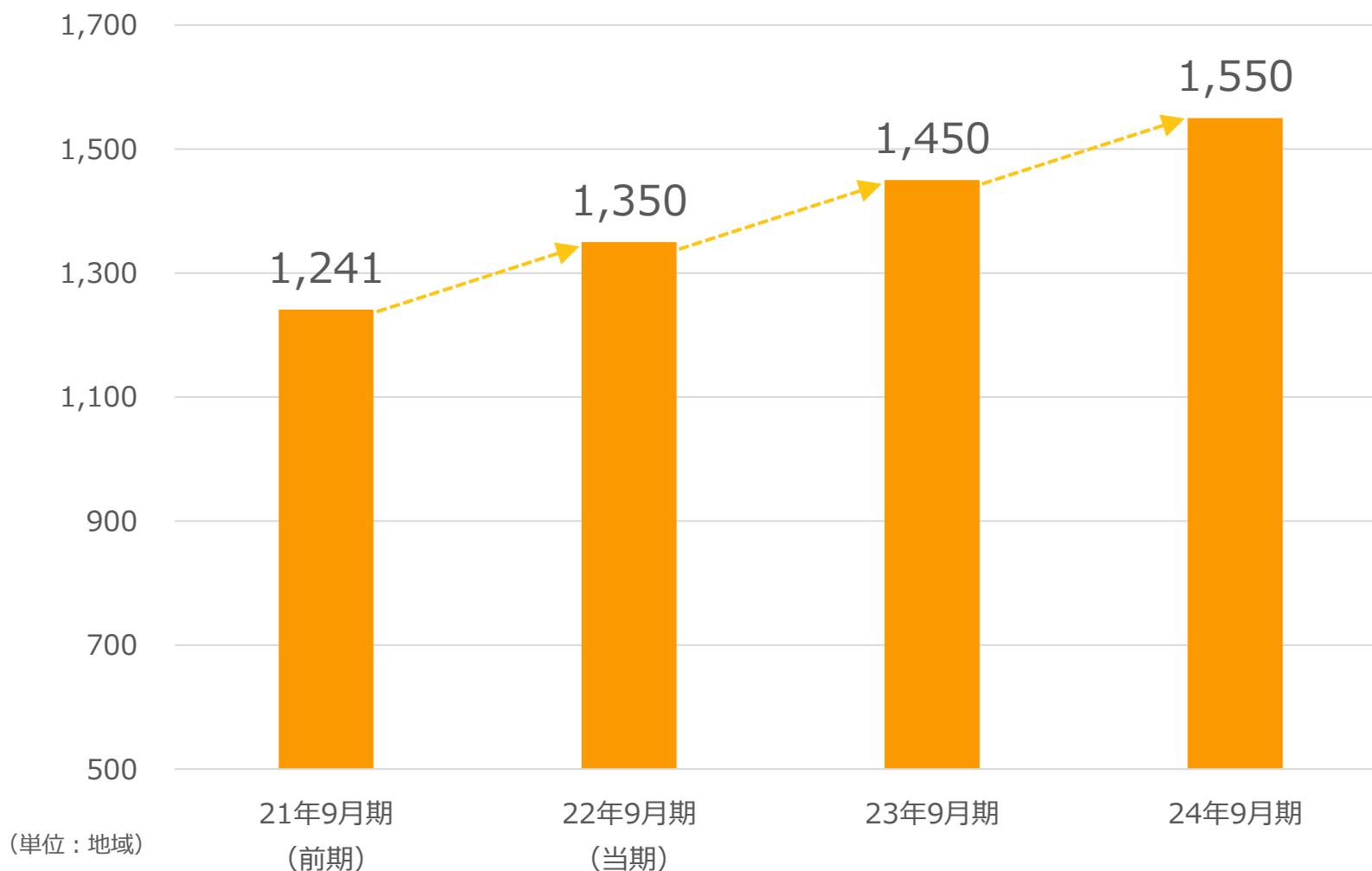
ユーザー数は無料ユーザーが先行して伸びていき、有料ユーザーへの切り替え促進により成長を牽引する。
※23年9月期導入予定の大手介護事業者の受注が決まっており、有料ユーザーの増加が加速する。



2-3. KPI目標

■ 3ヶ年地域数の成長目標（2022-2024年度）

地域数は順調に伸びていき、大都市圏を中心にカナミックプラットフォームの利用地域が伸びていくことが目標。



※地域数の単位は、厚生労働省が想定する地域包括ケアの人口3万人程度の「中学校区」

3.成長戦略

3-1. 当社の成長戦略について

■ 成長戦略の基本方針

当社のPurpose & Valueを前提にした「事業コンテンツ」、「事業エリア」、「事業ツール」を展開していきます。既存事業のオーガニックグロースや新規事業への参入などを積極的に挑戦していきます。また事業の補強・拡大を行う際の方法の一つとしてM&Aも積極的に検討しております。

弊社Purpose & Value

「人生を抱きしめるクラウド」で、人と社会に貢献する

人が生まれてから亡くなるまでの健康状態を管理するPHRを開発し、

事業コンテンツ

日本のみならず世界中の人々が利用できる

事業エリア

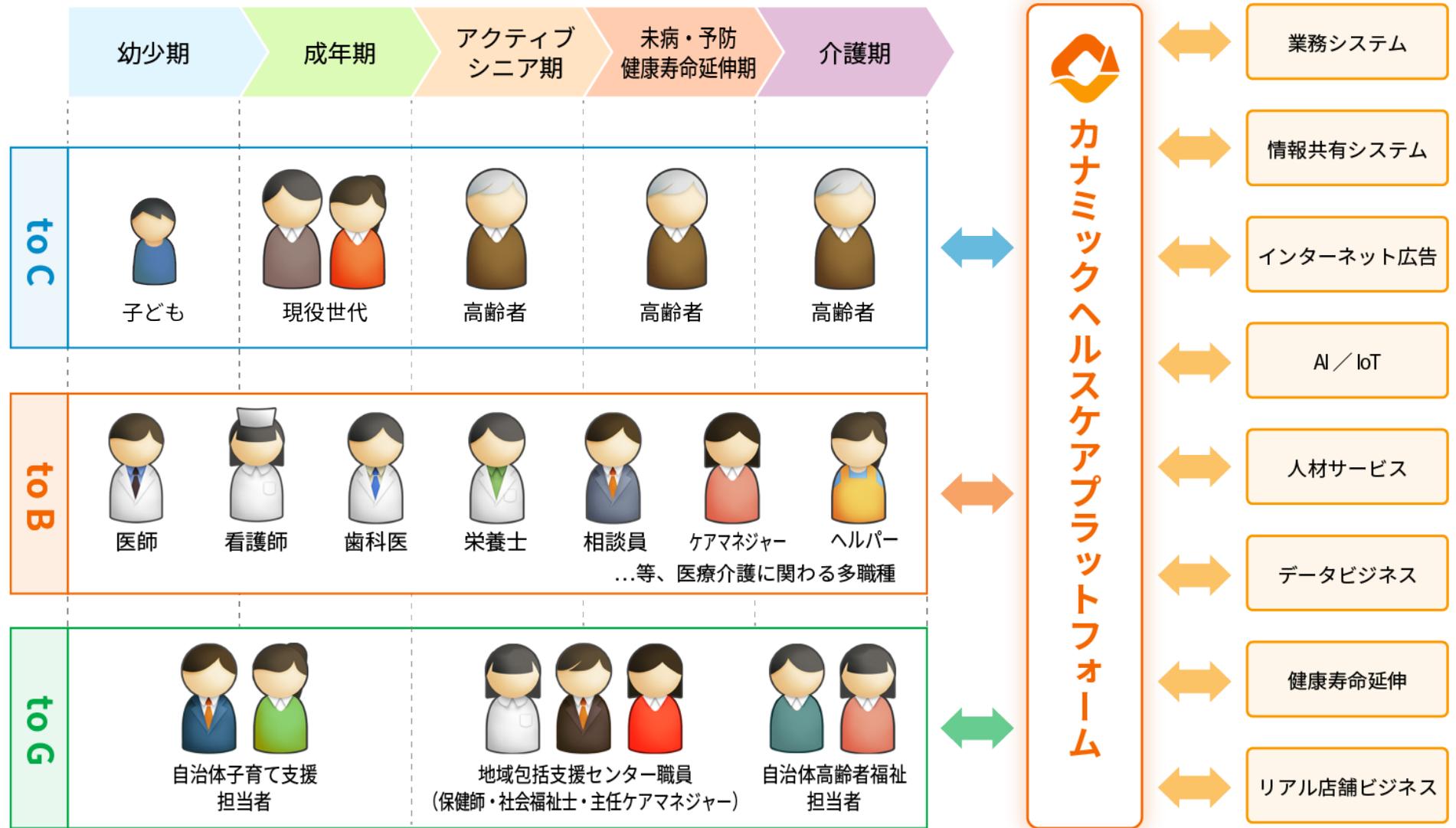
ヘルスケアプラットフォームを構築し、個人法人を問わず全利用者に付加価値を提供する

事業ツール

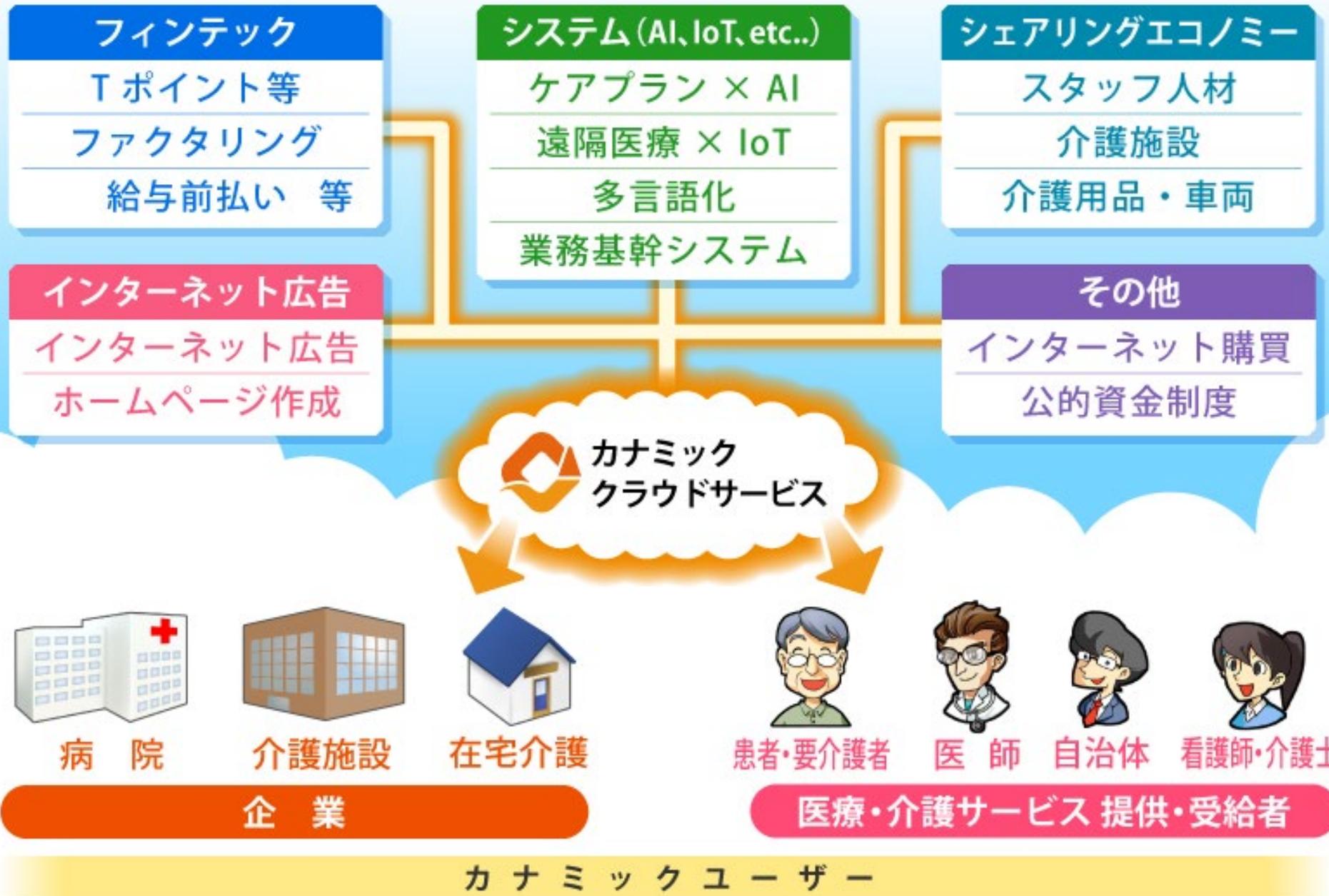
3-2. 当社の成長戦略について

■「人生を抱きしめるクラウド」で人と社会に貢献する

生まれてから亡くなるまでの健康管理PHRを開発し世界中の人が利用できるヘルスケアプラットフォームを構築していきます。

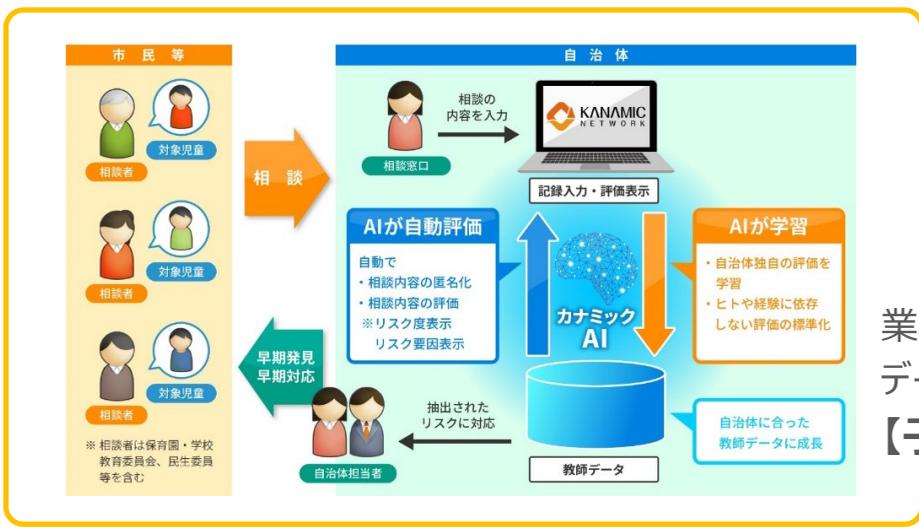
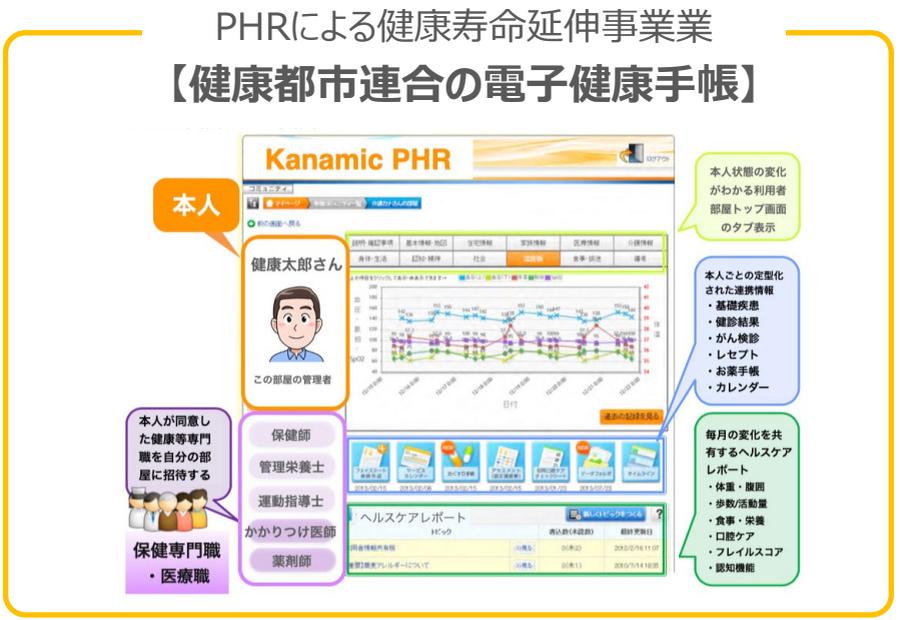
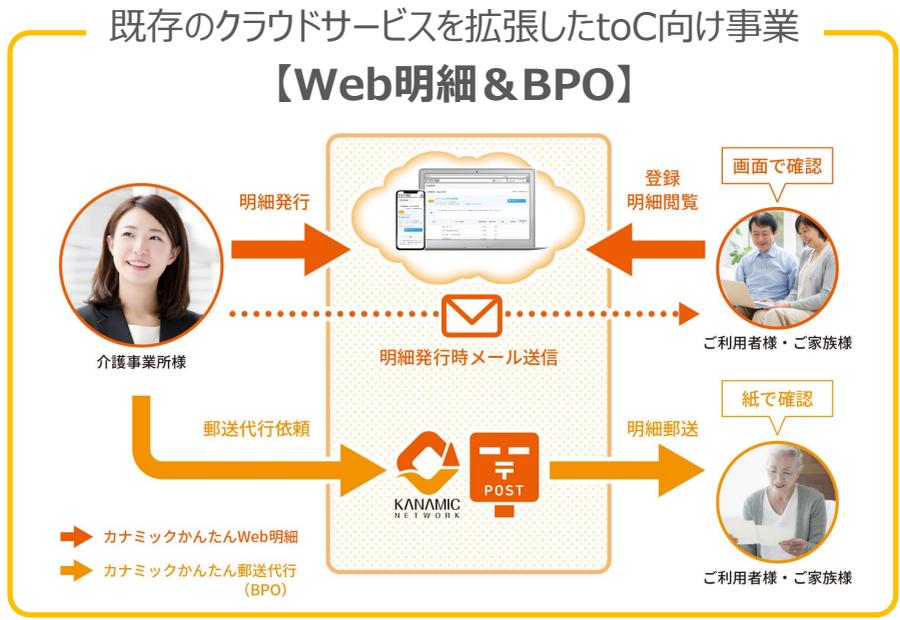


3-3.成長戦略 –プラットフォーム化–



3-4. 新サービスのリリース

■ 医療介護分野でのノウハウを活かして新サービスのリリースを開始しています

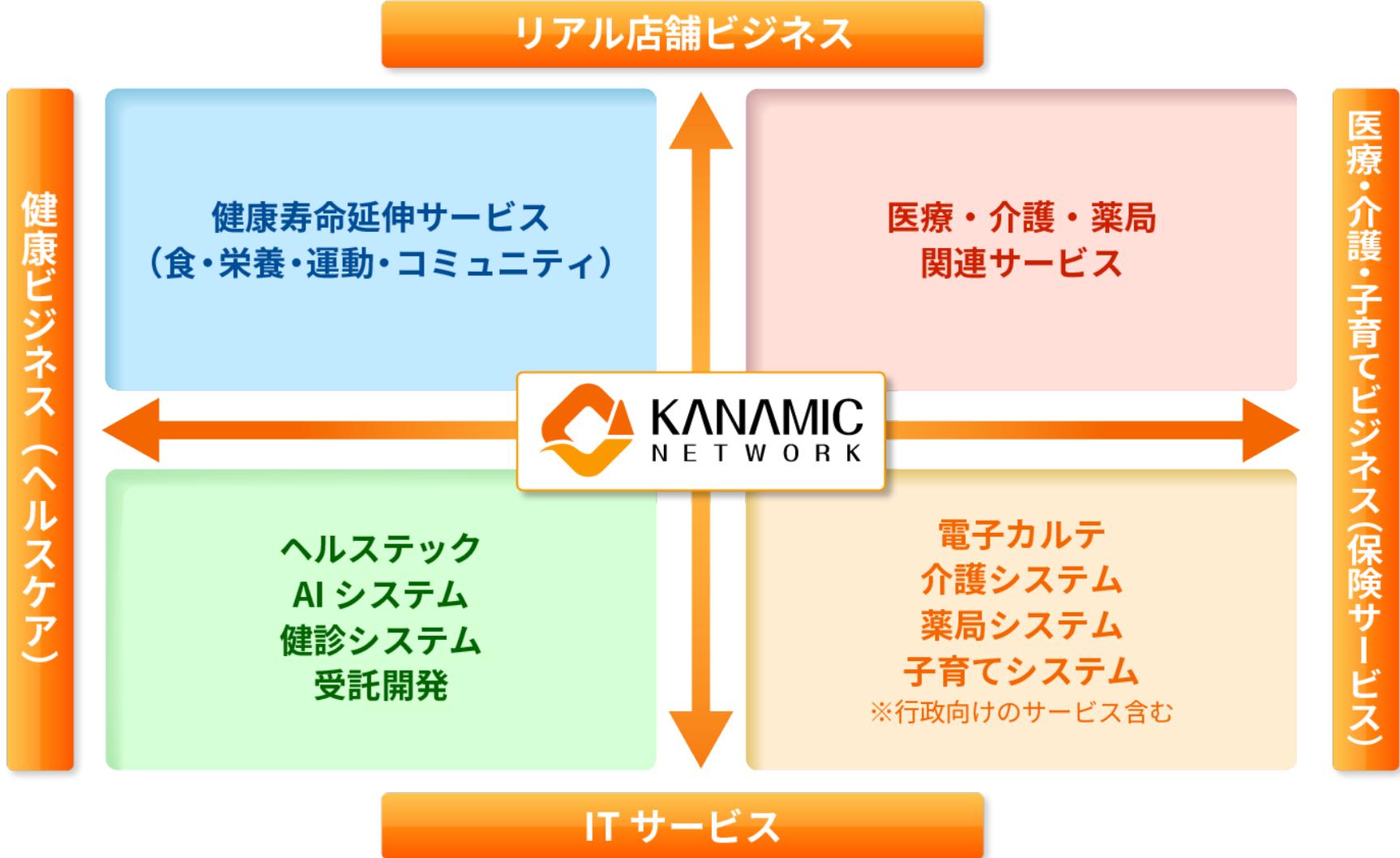


業務システムのデータ活用によるAI事業 【子育て向けAIシステム】

3-5. 当社のM&A戦略について

■ 事業コンテンツとしてM&A（資本業務提携を含む）の対象となりうる企業群イメージ

当社ビジョンとシナジーが高い企業と連携することで「カナミックヘルスケアプラットフォーム実現の早期化」を目指します。
データ取得のためのリアル店舗（Brick-and-mortar business）も視野に入れております。



4. ESGへの取り組みについて

4-1. トップメッセージ



株式会社カナミックネットワーク
代表取締役社長

山本 拓真

■ 超高齢社会を持続可能でウェルビーイングな社会へ

株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「人生を抱きしめるクラウドで人と社会に貢献する」ことを企業の存在意義としており、日本をはじめ世界各国が迎える「超高齢社会」をクラウドプラットフォームでDX（デジタルトランスフォーメーション）することで、人類がウェルビーイングで持続可能な明るい未来を築くことに貢献してまいります。

日本は現在世界一の高齢化率を記録しており、今後団塊の世代が75歳を迎える2025年以降が、日本の超高齢社会で課題解決の必要性が高まるターニングポイントであります。要介護者や認知症患者の増加、生産人口の人手不足など日本が抱える課題に対して、カナミッククラウドサービスによるソリューションを提供してまいります。

当社は、超高齢社会を支えるプラットフォームになるべく、医療・介護・子育て・ヘルスケア業界のクラウドサービスNo1を目指し、企業価値・株主価値の継続的な向上に努めてまいります。

また、当社は本プラットフォームの提供により、地球規模での社会貢献を意識しており、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に配慮したESG経営を推進してまいります。

今後はESGに関する取り組みの目標設定やプロセス、そして成果の開示にも積極的に取り組んでいき、「カナミックビジョン2030」の実現に向けて邁進してまいります。

今後もより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

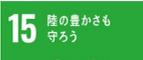
4-2. 当社のESG重要課題

■ ESG及びSDGsの目標達成も目指した事業活動をしていきます

ヘルステクノロジーによる超高齢社会時代の課題解決を通して、持続的な成長と企業価値向上を実現します。



-  **E (Environment)** : TCFDの提言に基づく情報開示
-  **S (Social)** : SASBスタンダードに基づく情報開示
-  **G (Governance)** : コーポレートガバナンスコードに基づく開示

- ① 環境との共生
 -  13 気候変動に具体的な対策を
 -  15 陸の豊かさも守ろう
- ② 超高齢社会の課題への取組み
 -  3 すべての人に健康と福祉を
 -  8 働きがいも経済成長も
 -  9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 -  11 住み続けられるまちづくりを
- ③ データセキュリティ
- ④ データプライバシー
- ⑤ 予期しないシステム中断等のリスク
に対処するための管理アプローチ
- ⑥ グローバルかつ多様性に
満ちた人材の確保と定着
- ⑦ ガバナンス



4-3. ESG関連KPIのサマリー

E (Environment) : TCFDの提言に基づく情報開示

| KPI | TCFDスコープ カテゴリ | 2021年度 | 2024 目標 | 2030 目標 |
|---------------------------------|------------------|-------------|------------|------------|
| 社用車の使用によるCO2排出量 | スコープ1 | 11.0 t-CO2 | 10 t | 6 t |
| 本社及び営業所の電気由来のCO2排出量 | スコープ2 | 37.9 t-CO2 | 55 t | 65 t |
| 小計 | スコープ1 + 2の合計値 | 48.9 t-CO2 | 65 t | 71 t |
| データセンターによるCO2排出量 | スコープ3カテゴリ3 | 37.7 t-CO2 | 50 t | 65 t |
| 社員の出張に伴うCO2排出量 | スコープ3カテゴリ6 | 86.6 t-CO2 | 100 t | 130 t |
| 社員の通勤に伴うCO2排出量 | スコープ3カテゴリ7 | 7.7 t-CO2 | 9 t | 10 t |
| 合計 (スコープ1・2排出量とスコープ3排出量を合計して算定) | サプライチェーン排出量 | 180.9 t-CO2 | 224 t | 276 t |

| | | | | |
|----------------|-------|--------------------|----------|----------|
| ユーザーあたりのCO2排出量 | GHG強度 | 0.0012 t-CO2 /ユーザー | 0.0009 t | 0.0006 t |
|----------------|-------|--------------------|----------|----------|

半減を目指す ↑

※事業拡大とユーザー数増加に伴うサーバー増強等により全体のCO2排出量は増加することが想定されますが、ユーザーあたりのCO2排出量を2030年までに半減させることを目指します。

4-4. ESG重要課題(E)：環境との共生：TCFD 提言に基づく開示

■ 企業が焦点を当てるべき4つの領域

TCFDは気候変動関連のリスク及び機会の開示を行う際に企業が焦点を当てるべき4つの領域を概説しています。当社は全体的なESG経営戦略の一環としてTCFD提言への賛同を表明し下記の通り気候関連情報を開示します。

① ガバナンス

気候関連のリスク及び、機会に係る当社のガバナンスを開示します。

② 戦略

気候関連のリスク及び機会がもたらす当社の戦略・財務計画への影響をそのような情報が重要な場合は開示します。

4つの領域

③ リスク管理

気候関連リスクについて、当社がどのように識別・評価・管理しているかについて開示します。

④ 指標（KPI）と目標

気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標をそのような情報が重要な場合は開示します。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく気候関連情報の開示

■ 取締役会による監視体制

ESG推進委員会

環境関連の指標及び目標・計画の設定を提案し、決定された計画等の進捗状況をモニタリング

- 気候変動関連リスク及び機会を識別
- 気候変動関連リスク及び機会を評価するために用いる指標 (KPI) を提案
- 気候変動関連リスク及び機会を管理するために用いる目標を提案
- 目標の実現にむけた計画を提案
- 計画等の進捗状況をモニタリング

ミッション会議

決定された環境対策関連の目標及び計画の実行に向けて ESG推進委員会と緊密に連携し、協力する



取締役会

環境関連の目標及び計画を承認しESG推進委員会を監督

- 気候変動関連リスクと機会を識別
- 目標及び計画を承認
- モニタリング活動を監督

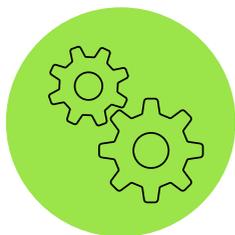


気候変動関連対策会議

効率的な環境関連の対策を行うために ESG推進委員会の委員、及びミッション会議参加者が集う定例会議を年1回程度実施する。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に基づく気候関連情報の開示

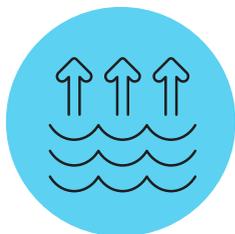
■エンタープライズリスクマネジメント



リスクに対処するための費用と効果を分析・推計し、特定のリスクへの対策を当社の全体的な経営戦略に円滑に組み込むことを目指します。



気候変動関連リスクを単に「低減すべき危険源」として見なすだけではなく、リスクを引き受けることが、成長性や収益性の向上のために、またはその他のESG課題への取り組みの推進のために、適切であり得ると認識しております。



これを可能にするため定期的にシナリオ分析等を行い、将来直面する可能性のある、様々な環境下において識別された気候変動関連リスクの発生確率や影響度、性質を予想・分析する。その結果に基づいてリスクに優先順位を付け、気候変動関連リスクと他のリスク（非環境リスク）及び機会との相対的な重要性を評価します。

4-7. ESG関連KPIのサマリー

S (Social) : SASBスタンダードに基づく情報開示

| KPI | SASBコード | 2021年度 | 2024 目標 | 2030 目標 |
|--|--------------|------------------|------------|------------|
| 情報漏洩・滅失又はき損の件数 | TC-SI-230a.1 | 0件 | 0件 | 0件 |
| ユーザーのプライバシーに関連する訴訟関連手続きの結果として発生した金銭的損失 | TC-SI-220a.3 | 0円 | 0円 | 0円 |
| サービス中断の発生件数 | TC-SI-550a.1 | 5回 (2020年) | 3回 | 2回 |
| 中断の合計日数 | TC-SI-550a.1 | 1.09日 (2020年) | 0.73日 | 0.54日 |
| 海外にいる従業員の比率 | TC-SI-330a.1 | 15% | 20% | 25% |
| マネージャーの外国人比率 | TC-SI-330a.3 | 11% | 11% | 13% |
| マネージャーの女性比率 | TC-SI-330a.3 | 7% | 10% | 15% |
| 技術職の女性比率 | TC-SI-330a.3 | 33% | 35% | 40% |
| 従業員（役員を除く）女性比率 | TC-SI-330a.3 | 23% | 30% | 40% |
| 独禁法関連訴訟手続きの結果として発生した金銭的損失 | TC-SI-520a.1 | 0円 | 0円 | 0円 |

4-8. ESG重要課題(S) : 超高齢社会の課題への取り組み

■ 超高齢社会をサステナビリティな社会へ

超高齢社会をDX（デジタルトランスフォーメーション）することで様々な社会課題を解決し、サステナビリティな社会を創造していきます。

「地域包括ケアシステム」の実現に寄与するため 多職種間連携できる地域連携クラウドサービスを展開

- ・クラウドサービスのユーザー数：約13.5万人
- ・クラウドサービスの導入地域数：約1,250地域
- ・当社参画のモデル事業等の一覧：「柏モデル」、「旭川モデル」、「東京都多職種ポータルサイト」

2024目標：ユーザー数：約23.8万人
導入地域数：約1,550地域

介護業界におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

- ・ [介護請求書のWeb明細化、郵送代行（BPO）](#)
- ・ [カナミック独自AIの開発、普及](#)
- ・ IoT、ICT連携の開発、普及

2024目標：介護請求の約1割を電子化へ
介護AI,IoTサービスを5サービスリリース

健康寿命延伸を目指したPHR・EHR活用の 仕組みづくりを推進

- ・ 科学的介護情報システム（LIFE）への対応
- ・ [自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発](#)

2024目標：PHRを軸とした健康寿命延伸サービスのリアル店舗
サービスを事業展開

健康づくりの推進

- ・ [「健康経営優良法人2020」に認定](#)
- ・ [新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関検索システム（東京都多職種ポータルサイト）の開発・運営](#)
- ・ [新型コロナウイルス感染症対策製品の販売](#)

2024目標：健康経営の認定を継続取得

 リンクをクリックすると当該プレスリリースに遷移します。

4-9. ESG重要課題(S) : 超高齢社会の課題への取り組み

2021年4月、いよいよ始まる「介護DX元年」

地域包括ケアシステムの推進

情報共有システムで多職種連携



科学的介護（LIFE）の取組み推進

データ活用で介護サービスの質向上



対面会議からオンライン会議へ

会議や多職種連携におけるICT活用



署名・押印の見直し（印鑑レス）

電磁的記録による保存等



IoT、ICT導入で体制要件緩和

見守り機器導入で夜間人員配置の緩和



令和3年度介護報酬改定では、「感染症や災害への対応力強化」、「自立支援・重度化防止の取組みの推進」 「介護人材の確保・介護現場の革新」といった目標の中で、ITの活用を推進・評価する方針が示されています。当社クラウドサービスで、介護DXの推進により超高齢社会の課題解決に貢献します。

面倒な請求書・領収書発行業務をDXにより効率化！



クラウドで作成した介護サービス利用者向けの請求書と領収書の「発行」「連絡」をWeb上で完結できる「カナミックかんたんWeb明細」と、郵送で請求書・領収書をお渡しする場合の「印刷」「封入封緘」「郵送」の事務代行を当社が行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」。

請求書・領収書発行の作業にかかる人件費や、事務作業時間の大幅な削減、ペーパーレス化、介護現場での業務負荷を軽減します。

4-11 ESG重要課題(S) : データセキュリティ

医療・介護業界において、個人情報漏えい・滅失が発生すると、損害賠償が請求されるだけでなく顧客や要介護者等にも甚大な損害を与えるリスクがあります。当社では個人情報への不正アクセス、個人情報の漏えい・滅失又はき損の防止、並びに是正に関して内部規程を定め、下記の通り個人情報を保護しています。今後、各種内部統制の適切性・有効性を対象とした、外部機関の評価であるSOC報告書の取得を目指しております。



プライバシーマーク

プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に努めています。



情報セキュリティ対策

システム通信の暗号化はもちろん、個人情報が含まれた機器の持ち出しも厳密に管理するなど様々な人的事故防止にも取り組んでいます。医療情報システムの安全管理に関するガイドラインにも準拠しております。



BCP対策

国内複数箇所の強固なセキュリティのデータセンターで厳重に管理をしています。万が一の災害時でも、データはバックアップセンターでも同期されて管理・保管されていますので、データ消失のリスクを最小限に抑えられます。

| | 2021年度実績 | | 2024目標 |
|---------------------------|----------|---|--------|
| 情報漏えい・滅失又はき損の件数 | 0件 | ➡ | 0件 |
| 上記のうち個人を特定できる情報（PII）を含む割合 | - | ➡ | - |
| 影響を受けたユーザー数 | - | ➡ | - |

サステナビリティ会計基準審議会（SASB）のスタンダードに基づく情報の開示

4-12. ESG重要課題(S)：データプライバシー

医療・介護サービス利用者等のプライバシーを尊重し、医療・介護情報やその他の個人情報のプライバシーを確保したシステム運営を行っています。顧客や従業員を含む全ての個人に関する情報の取扱いについて規定を定め、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱（目的外利用）を行わないこと及び措置を講じています。



プライバシーマーク

プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に努めています。



個人情報の二次的利用

個人情報の利用目的を規定し、規定された範囲外で利用する場合は事前にお客様にお知らせしご了解をいただいた場合に限り利用する方針



苦情対応

個人情報の取扱いに関する苦情及び相談対応への内部規程を定め、苦情及び相談に適切かつ迅速に対応する方針

| | 2021年度実績 | | 2024目標 |
|---|----------|---|--------|
| ユーザーのプライバシーに関連する訴訟関連手続きなど、法的手続きの結果として発生した金銭的損失の合計金額 | 0円 | ➡ | 0円 |
| ユーザー情報に関する法執行機関（警察等）からの要求件数 | 0件 | ➡ | 0件 |
| 情報が要求されたユーザー数 | 0件 | ➡ | 0件 |
| 開示に至った割合 | - | ➡ | - |
| 当社サービスが、政府や行政機関による監視の対象となる国の一覧 | 日本のみ | ➡ | 日本のみ |

サステナビリティ会計基準審議会（SASB）のスタンダードに基づく情報の開示

4-13. ESG重要課題(S): システム中断等のリスクに対処するための管理アプローチ

医療・介護業務で使うシステムの不具合は顧客業務に重大な影響を引き起こすリスクをはらんでいます。当社においては、予期しないサービス中断等のリスクに対処するためのBCP対策などを講じております。現在のシステム稼働率に対して、2030年までにサービス中断を半減する目標を立てております。今後、各種内部統制の適切性・有効性を対象とした、外部機関の評価であるSOC報告書の取得を目指しております。

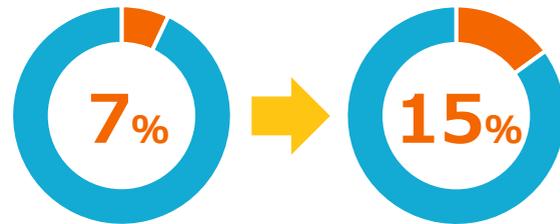
| | 2020年実績 | | 2030目標 |
|-------------|---------|---|--------|
| サービス中断の合計日数 | 1.09日 | ➡ | 0.54日 |
| サービス中断の発生回数 | 5.0回 | ➡ | 2.0回 |
| 稼働率 | 99.7% | ➡ | 99.85% |

サステナビリティ会計基準審議会（SASB）のスタンダードに基づく情報の開示

4-14. ESG重要課題(S): グローバルかつ多様性に満ちた人材の確保と定着

多様な人種と性別、多様な才能と感性が、互いに尊重し合いながら同じベクトルで相乗効果を生み出していく。こうした多様性が集うカナミックネットワークによって、ヘルスケア業界にイノベーションを巻き起こしていきます。カナミックネットワークは、従業員に常に等しく活躍の場を提供してまいります。

マネージャーの女性比率
(役員及び管理職)



技術職の女性比率
(エンジニア等)



すべての従業員の女性比率
(役員を除く)



2021年度の実績

2030目標

2021年度の実績

2030目標

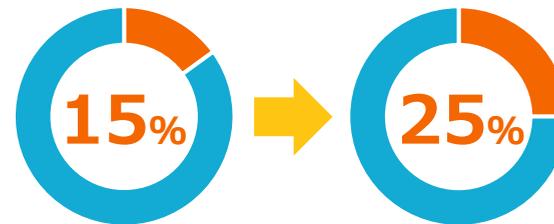
2021年度の実績

2030目標

マネージャーの外国人比率
(役員および管理職)



海外従業員の比率



国内従業員の比率



2021年度の実績

2030目標

2021年度の実績

2030目標

2021年度の実績

2030目標

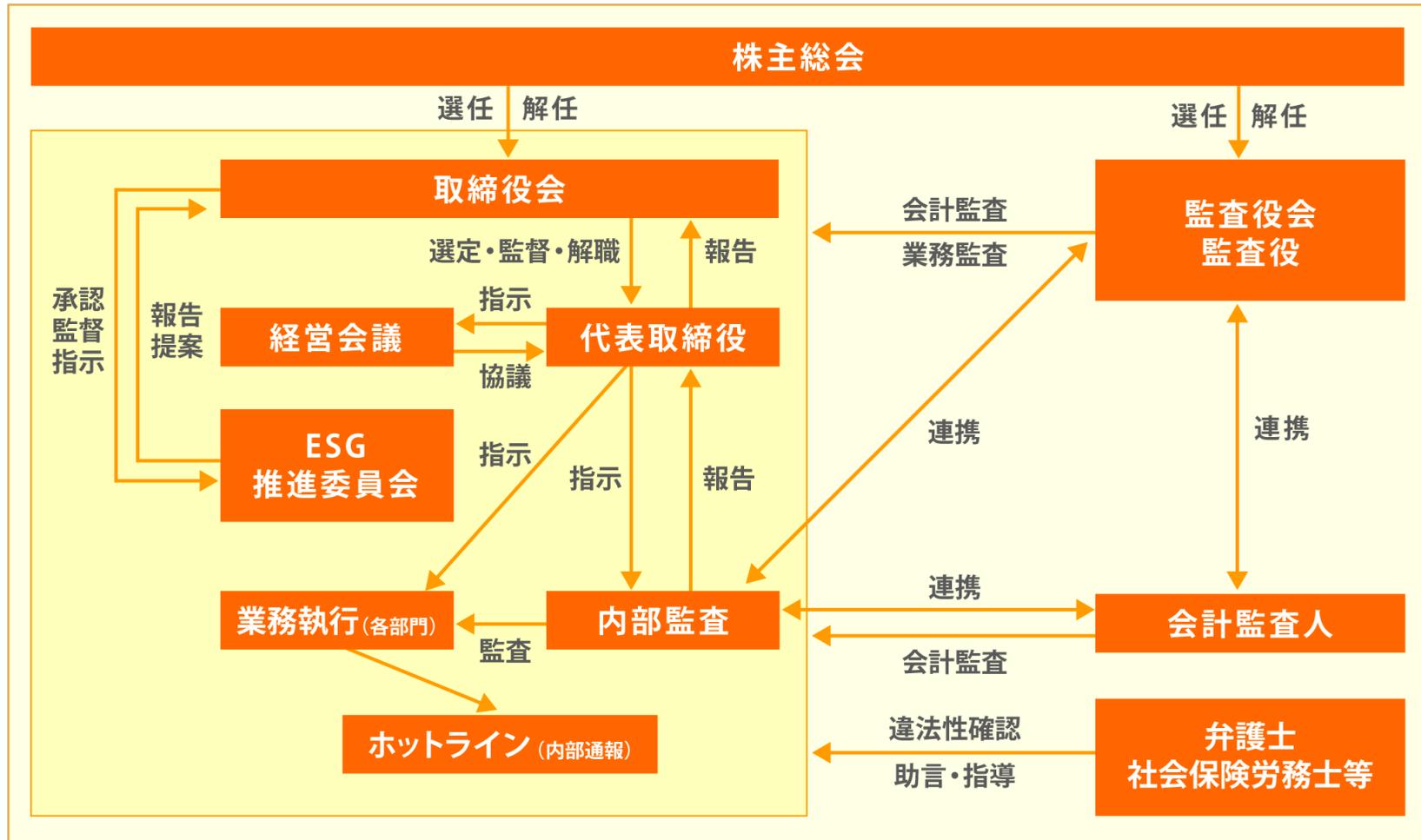
サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) のスタンダードに基づく情報の開示

4-15. ESG重要課題(G) : コーポレートガバナンス

⚙️ G (Governance) : コーポレートガバナンスコードに基づく開示

公正な判断・運営がなされるよう、監視・統制する仕組みに則った経営で持続的な成長を目指します。
 コーポレートガバナンスコードの各原則をすべて実施しております。

※詳細につきましては、当社のコーポレートガバナンス報告書および[当社ホームページ](#)をご覧ください。



4-16. ESG重要課題(G)：コーポレートガバナンス

■取締役のスキルマトリックス

当社は「医療・介護・子育て・ヘルスケア」分野に特化したIT企業です。超高齢社会をDXしていく企業の取締役陣としては多様な経験やスキルを持つ取締役・監査役を選任し、当社はサステナブル経営を促進してまいります。

※詳細につきましては、当社のコーポレートガバナンス報告書および[当社ホームページ](#)をご覧ください。

| | 氏名 | 性別 | 社外役員 | 指名委員会 | 報酬委員会 | スキル | | | | | |
|-----|-------|----|------|-------|-------|-----------|------------|-------|-------|----------|-------------------|
| | | | | | | 企業経営・経営経験 | 重要事業及び業界経験 | IT・DX | 財務・会計 | 法務・リスク管理 | ESG (環境・社会・ガバナンス) |
| 取締役 | 山本 稔 | 男性 | | | | ● | ● | ● | ● | | ● |
| | 山本 洋子 | 女性 | | | | ● | ● | | ● | ● | ● |
| | 山本 拓真 | 男性 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 山本 景士 | 男性 | | | | | ● | ● | | | ● |
| | 石川 竜太 | 男性 | | | | | ● | ● | | | |
| | 若林 賢也 | 男性 | | | | | | | ● | ● | ● |
| | 垣添 忠生 | 男性 | 社外 | ● | ● | ● | ● | | | | |
| | 福川 伸次 | 男性 | 社外 | ● | ● | ● | ● | | | | ● |
| | 二川 一男 | 男性 | 社外 | | | ● | ● | | | ● | ● |
| 監査役 | 大用 恭市 | 男性 | 社外 | | | | | | ● | ● | |
| | 今谷 俊夫 | 男性 | 社外 | | | | | | ● | ● | |
| | 千葉 恒久 | 男性 | | | | | | | ● | ● | ● |

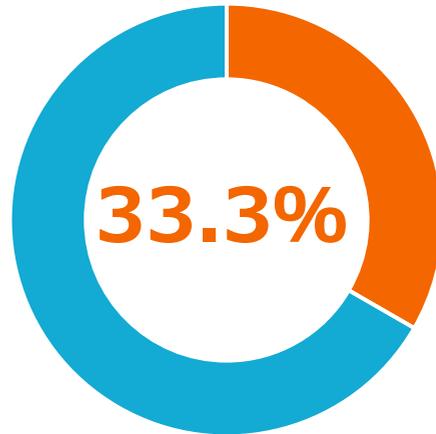
※各人に特に期待される項目を記載しております。上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

※当社は指名委員会等設置会社（会社法第2条12号）ではございませんので、上記指名委員会、報酬委員会は任意機関となります。

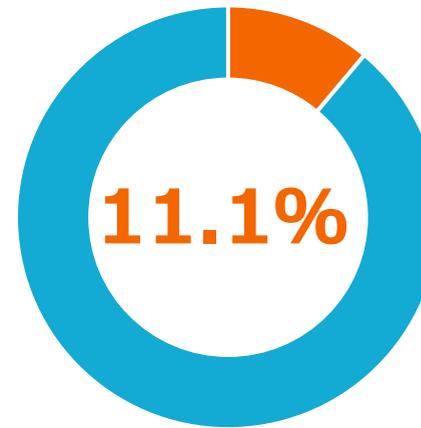
4-17. ESG重要課題(G) : コーポレートガバナンス

■ 取締役会の構成

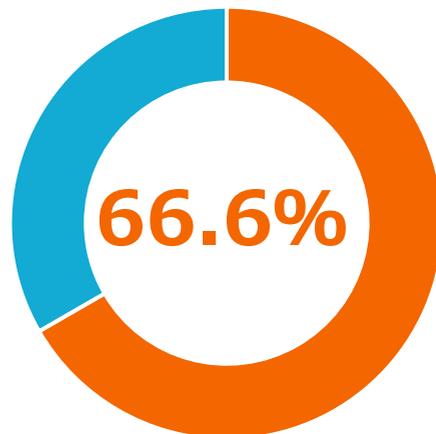
取締役会の社外役員構成
(取締役9名中、社外3名)



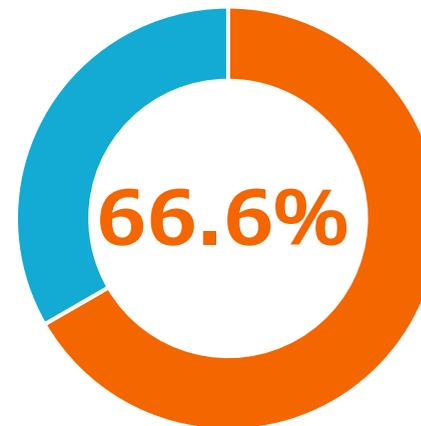
取締役会のジェンダー構成
(取締役9名中、女性1名)



指名委員会の社外役員構成
(委員3名中、社外2名)



報酬委員会の社外役員構成
(委員3名中、社外2名)



本説明において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。